

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月11日

**【四半期会計期間】** 第82期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社新潟放送

**【英訳名】** BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹石 松次

**【本店の所在の場所】** 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

**【電話番号】** 025 - 267 - 4111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理局长兼経理部长 赤塚 宰

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

**【電話番号】** 025 - 267 - 4111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理局长兼経理部长 赤塚 宰

**【縦覧に供する場所】** 株式会社新潟放送東京支社  
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間		第82期 第1四半期 連結累計期間		第81期	
	自	平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自	平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	4,731,889		4,040,785		20,301,463
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	30,586		236,233		376,264
当期純利益又は四半期純損失 ( )	(百万円)	60,828		174,748		169,937
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	213,936		252,526		50,723
純資産額	(百万円)	12,368,370		12,327,190		12,610,513
総資産額	(百万円)	19,583,692		18,748,306		19,892,097
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失( )	(円)	10.14		29.13		28.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	57.7		59.8		57.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第81期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第81期第1四半期連結累計期間及び第82期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動の低下や、震災後の個人消費意欲の低迷に加え、電力不足問題、円高の進行等により先行き不透明な厳しい状況で推移しました。

放送業界におきましては、ラジオ、テレビともに震災の影響による広告の出稿減やイベントの中止等により厳しい状況が続きました。

また、情報サービス業界におきましても、企業による情報システムへの投資計画の縮小、延期等、依然としてIT投資抑制傾向にあり、厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めましたが、当第1四半期における連結売上高は40億4千万円（前期比85.4%）となり、前年同期に比べ6億9千1百万円の減収となりました。一方で、営業費用は前年同期に比べ4億8千4百万円減少し、利益面におきましては、営業損益は2億5千6百万円の損失計上（前期は4千9百万円の損失計上）、経常損益は2億3千6百万円の損失計上（前期は3千万円の損失計上）となり、四半期純損益では1億7千4百万円の損失計上（前期は6千万円の損失計上）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

放送事業におきましては、ラジオ、テレビともに震災の影響を受け、レギュラースポンサーによる番組の中止や、収入の大きな柱であるテレビスポットにおいて出稿減が相次ぎ厳しい状況となりました。また、その他の収入においては、前期に実施した大型イベントに匹敵する規模の催しがなかったこともあり、前期を下回りました。

この結果、当第1四半期の売上高は15億8千2百万円（前期比82.8%）となり、営業損益では6千3百万円の損失計上（前期は9千8百万円の利益計上）となりました。

情報処理サービス事業におきましては、情報システムへの投資マインドに依然として回復の兆しが見られず、ソフト開発収入及び販売収入面で苦戦を強いられました。

この結果、当第1四半期の売上高は20億5千4百万円（前期比87.5%）となり、営業損益では1億7千8百万円の損失計上（前期は1億6千7百万円の損失計上）となりました。

ホテル及び飲食事業におきましては、新潟市内におけるホテル間の競争が依然として厳しいなか、震災の影響による宴会等の自粛や延期が続き、宿泊部門、レストラン部門等いずれも前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期の売上高は2億6千1百万円（前期比78.1%）となり、営業損益では2千6百万円の損失計上（前期は5百万円の利益計上）となりました。

建物サービスその他事業におきましては、施設管理部門において大型工事の見送りや延期により減収となったほか、保険、メディアの各部門でも前期実績には届きませんでした。一方、不動産収入は、駐車場利用の増加などにより増収となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は2億6千2百万円（前期比99.7%）となり、営業利益は1千万円の計上（前期比85.1%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は187億4千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億4千3百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が70億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ13億8千6百万円減少しております。これは主に現金及び預金が2億9千4百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が14億8千7百万円減少したことなどによります。固定資産では、117億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億4千3百万円の増加となりました。これは主に取得により土地が3億6千1百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部では、流動負債が36億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億5千7百万円減少しております。これは主に未払金で6億8千5百万円、短期借入金で1億5千7百万円それぞれ減少いたしましたが、賞与引当金が1億8千1百万円増加したことによるものであります。固定負債は27億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて3百万円の減少となりました。これは主に長期借入金で1億7千9百万円増加いたしましたが、役員退職給付引当金が1億3千5百万円減少したことなどによります。

純資産の部では、利益剰余金の減少1億9千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少1千6百万円及び少数株主持分の減少6千9百万円などにより123億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億8千3百万円減少いたしました。以上の結果、自己資本比率は59.8%となり、前連結会計年度末に比べて2.4ポイント増加となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所(J ASDAQ市場)	単元株式数は 100株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		6,000,000		300,000		5,750

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,600	59,976	同上
単元未満株式	普通株式 1,900		同上
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,976	

- (注) 1 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目18番地	500		500	0.00
計		500		500	0.00

- (注) 当第1四半期会計期間末における株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿によっておりますが、平成23年6月16日に単元未満株式の買取請求により59株を取得しております。これにより、当第1四半期会計期間末の自己名義所有株式数は640株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,666,785	2,961,063
受取手形及び売掛金	4,073,879	2,586,378
有価証券	286,906	286,969
商品	97,565	130,792
原材料	16,222	16,117
仕掛品	242,554	365,419
繰延税金資産	258,572	258,517
その他の流動資産	766,183	411,866
貸倒引当金	11,304	6,659
流動資産合計	8,397,364	7,010,465
固定資産		
有形固定資産合計	7,598,521	7,793,997
建物及び構築物(純額)	3,557,385	3,512,882
土地	1,963,181	2,324,664
リース資産(純額)	763,505	724,801
その他(純額)	1,314,450	1,231,649
無形固定資産	290,532	278,891
投資その他の資産合計	3,605,679	3,664,952
投資有価証券	1,584,489	1,614,847
繰延税金資産	1,233,139	1,244,128
その他の投資及びその他の資産	834,535	851,688
貸倒引当金	46,484	45,712
固定資産合計	11,494,733	11,737,841
資産合計	19,892,097	18,748,306
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,334,716	1,649,128
短期借入金	1,085,800	928,640
賞与引当金	410,186	591,999
その他の流動負債	688,084	491,712
流動負債合計	4,518,786	3,661,479
固定負債		
長期借入金	1,159,500	1,339,210
リース債務	605,081	563,377
退職給付引当金	369,668	365,952
役員退職慰労引当金	347,188	212,169
その他の固定負債	281,359	278,927
固定負債合計	2,762,797	2,759,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債合計	7,281,583	6,421,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,296,509	11,099,263
自己株式	425	444
株主資本合計	11,601,834	11,404,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,381	193,808
その他の包括利益累計額合計	177,381	193,808
少数株主持分	1,186,061	1,116,429
純資産合計	12,610,513	12,327,190
負債・純資産合計	19,892,097	18,748,306

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,731,889	4,040,785
売上原価	3,478,209	3,040,983
売上総利益	1,253,679	999,801
販売費及び一般管理費	1,303,189	1,256,125
営業損失( )	49,509	256,323
営業外収益		
受取利息	427	254
受取配当金	21,796	22,656
受取賃貸料	1,685	1,581
その他	5,067	5,718
営業外収益合計	28,977	30,211
営業外費用		
支払利息	9,506	9,275
その他	547	845
営業外費用合計	10,054	10,120
経常損失( )	30,586	236,233
特別利益		
補助金収入	-	14,427
貸倒引当金戻入額	6,187	-
その他	37	1,062
特別利益合計	6,225	15,489
特別損失		
固定資産除却損	371	776
その他	-	5,643
特別損失合計	371	6,419
税金等調整前四半期純損失( )	24,732	227,163
法人税等	91,144	8,801
少数株主損益調整前四半期純損失( )	115,877	235,964
少数株主損失( )	55,048	61,216
四半期純損失( )	60,828	174,748

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	115,877	235,964
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	98,059	16,561
その他の包括利益合計	98,059	16,561
四半期包括利益	213,936	252,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,756	191,174
少数株主に係る四半期包括利益	55,180	61,351

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		
保証債務			保証債務		
被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額	被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	54,160千円	(150,000千円)	(株)新潟放送従業員	54,160千円	(150,000千円)
新潟放送興業(株)	60,000 "	(60,000 " )			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	16,617千円	19,675千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,498	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半 期連結損 益計算書 計上額 (注2)
	放送事 業	情報処理 サービス事 業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,879,604	2,333,146	328,272	190,866	4,731,889		4,731,889
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	30,681	14,350	6,621	72,030	123,683	123,683	
計	1,910,285	2,347,496	334,894	262,896	4,855,573	123,683	4,731,889
セグメント利益又は損失 ( )	98,729	167,222	5,126	12,870	50,496	987	49,509

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半 期連結損 益計算書 計上額 (注2)
	放送事 業	情報処理 サービス事 業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,552,062	2,037,103	255,838	195,780	4,040,785		4,040,785
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	30,082	17,566	5,981	66,570	120,202	120,202	
計	1,582,145	2,054,670	261,819	262,351	4,160,987	120,202	4,040,785
セグメント利益又は損失 ( )	63,582	178,607	26,137	10,965	257,361	1,038	256,323

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	10円14銭	29円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)( )	60,828	174,748
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)( )	60,828	174,748
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999	5,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社新潟放送  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。